

大学におけるIRの実態に関するアンケート調査報告 —アンケートの基礎集計—

白石 哲也¹・橋本 智也²

概要：近年では、各大学においてIRの組織の設置や担当者の配置が進み、高等教育に関わる人々の間において、IRという用語が徐々に定着しつつある。そこで、こうした状況を鑑み、筆者らは、現在の日本におけるIRの現状を把握することを目的として、全国の大学に対してアンケート調査を実施した。本稿では、本調査の基礎集計結果の報告を行う。

キーワード：IRの実態、アンケート、大学の設置形態、調査報告、FTE、テレンジャーニの3つの知性

1. 調査の目的

近年、日本では、私立大学等改革総合支援事業やスーパーグローバル大学創成支援事業といった文部科学省による一連の諸政策を背景として、各大学においてIR組織の設置や担当者の配置が行われるなど、IR (Institutional Research) が急速に進展している。また、大学評価コンソーシアムや大学IRコンソーシアムのような中間組織による、IRに関するシンポジウムや講演会、研修会が東京や大阪・京都を中心として、国内各地で開催されている。このような情勢から、現在では、高等教育に関わる人々の間において、IRという用語が徐々に定着されてきたと思われる。

小湊(2015)が指摘するように、日本にIRが導入された当初は、まだIRについて模索段階にあり、多くの大学で様々な困難を抱える状況があった。しかし、近年では、上述したように日本のIRは、「導入」段階から一歩前進し、「運用」段階へと移行しつつある様相を呈し始めている。筆者らは、こうした状況にある現在を「移行期」と捉え、次に来る「運用期」の展開を見通すためにも、現時点の「IRの実態」を把握するための調査を実施した。

IRに関して、これまでも多くの調査が行われてきた。なかでも、文部科学省による改革状況調査(文部科学省,2015等)や先導的改革推進委託事業(小林,2014)は、全体的な把握を行う上で重要な調査結果となっている。これらの調査では、IRの組織や担当者について、その設置形態や業務内容等が、主な調査対象とされてきた。その結果、日本におけるIRの全体像が明らかにされてきた。一方、各大学のIRに関する人的資源配分の問題や組織的能力など、具体的な部分については、触れられることはなかった。そこで、筆者らは、各大学がIRにどれくらいの人的資源を用い、その組織がどのような能力を保有しているのかを着目点として、アンケート調査を行うことにした。

¹ 山形大学 学術研究院(学士課程基盤教育機構) 准教授 メール: tshiroishi@cc.yamagata-u.ac.jp

² 四天王寺大学 IR・統合戦略センター/教育学部 講師 メール: thashimo@shitennoji.ac.jp

アンケート調査は、「選択肢形式」部分（問 1～問 4）と「自由記述形式」（問 5・問 6）から構成されている。本稿では、「選択肢形式」部分（問 1～問 4）の結果について報告を行い、「自由記述形式」（問 5・問 6）部分については、別稿にて報告する。

1. 調査の概要

ここで、本調査の概要（調査期間・方式・設問内容）を説明したい。まず、調査は 2018 年 1 月 15 日（月）から 2 月 3 日（土）まで、約 3 週間を回答期間として実施した。調査方法は、全国 760 大学に対して調査票を郵送し、回答締切の 1 週間前に、リマインドの葉書を未回答大学に対して送付した。回答方式は、Web もしくは調査票（資料 1）で行い、設問構成は「選択肢形式」と「自由記述形式」を採用した。本調査の最終回答率は 31.7%（241/760 校）であり、有効回答率は 31.5%（240/760 校）となった。なお、回答校は設置形態別に、国立大学 39 校、公立大学 22 校、私立大学 179 校である。無効とした 1 校は、大学名不明のため、設置形態などが判別できなかった。

実施に用いた調査票は、文末に付した。アンケートは、問 1 から問 6 まで設定し、問 1 から問 4 は、人的資源と組織的能力を中心とした現状の IR の実態を把握するための設問として問 1 から問 4（選択肢形式）で、問 5・問 6（自由記述形式）は、担当者の抱える課題について聞いている。これら①人的資源と②担当者の抱える課題の 2 つに着目した理由として、IR の実態を把握するためには、まず①人的資源の観点から、各大学における IR 組織の人員やその能力などを把握することが必要であると考えた。そのうえで、②IR 担当者の抱える課題を抽出することで、どこに現状の IR 担当者が考える課題があるのかを明らかにすることが大切である。

なお、今回の調査では、いわゆる「IR の定義」については明示していない。IR の定義としては、Saupe（1990）や私立大学等改革総合支援事業（文部科学省，2018）で示されたものなどが存在する。しかし、これらは米国の文脈で定義されたものや、設問時の便宜的な定義である。現在、日本では教学 IR や研究 IR、さらには大学 IR など、多様な IR に関する用語が溢れている。このような状況において、上述の定義が、ガラパゴス化した日本の IR を明確に定義している、とは思えない。ゆえに、筆者らは、今後 IR が定着した段階で、IR 担当者に対する意識調査や IR の体系的な整理を行うなかで、日本の IR の定義を導いていく方が、良いのではないかと考えている。それゆえ、各回答者が捉える「IR の定義」に基づいて行われた。そのため、IR を未定義としたことによる、何らかの回答者バイアスが生じている可能性があることに留意したい。

3. 調査結果

ここでは、各設問について、大学の設置形態別に、その集計結果（割合と実数）を示す。以下では、設問ごとに詳細を記述していく。

問 1. IR 組織にデータ分析などを依頼する学内の組織や個人に関して教えてください。該当する番号に○をしてください。なお、学外からの依頼（文部科学省や新聞社の調査など）は含めずにお答えください。

IR 組織が行う、データ分析の依頼先に関する設問である。問 1 では、「特定の組織や個人による依頼が多いことが、IR の活用を示している」と仮定した。設問内（資料 1 参照）にある「特定の組織や個人」とは、執行部や学長等を主に想定したが、回答者の想定が筆者らと異なっても問題ない。以下、結果について確認していく。

図 1 を見ると、国立大学では、約半数の大学が「特定の組織・個人から依頼を受けることが多い」と回答しており、比較的 IR の活用が進んでいる様子がうかがえる。一方で、公立大学では「依頼自体が少ない」が 80% を超えており、学内で IR がそれほど浸透していない可能性がある。他方、私立大学では「特定の組織・個人のみ依頼を受けている」「特定の組織・個人から依頼を受けることが多い」を合わせると約 35% を超えているものの、50% 以上の大学が「依頼自体が少ない」と回答している。そのため国私立大学では、IR の定着状況として、「すでに定着している大学」と「未だ定着していない大学」に二極化が進みつつあると思われる。

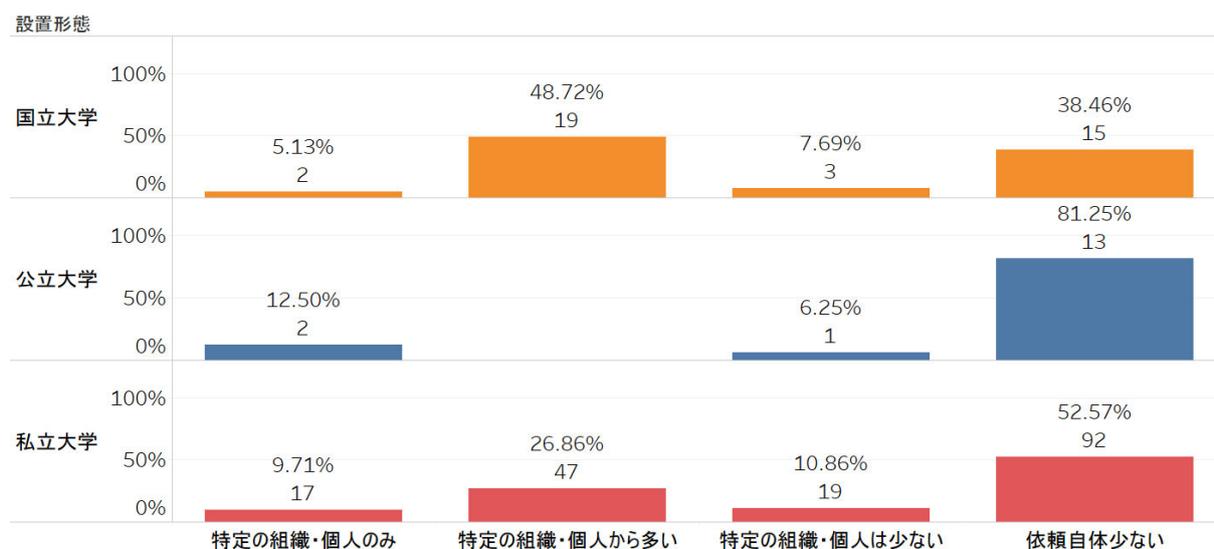


図 1 IR 組織に分析依頼する学内組織・個人

問 2. IR 活動について、定型的・定例的な業務（例：半期ごとの授業評価分析、年度末の卒業生満足度調査、3年ごとの学生生活調査）と臨時的・突発的な業務は、それぞれ何%程度ですか。合計が100%となるようにお答えください。

IR 活動における定型的・定例的業務と臨時的・突発的な業務の割合に関する設問である。表 1 は、定型的・定例的業務と臨時的・突発的な業務の割合を示している。設置形態別に大きな差異はなく、全体的に定型的・定例的業務は 70～99% に分布し、臨時的・突発的業務は 0～39% に分布している。この結果から多くの大学では、定型的・定例的業務を中心に IR 活動を行っていると考えられる。

表 1 定例業務と臨時的・突発的な業務の割合

業務割合 (%)	定例業務			臨時的・突発的な業務		
	国立大	公立大	私立大	国立大	公立大	私立大
0～9	2	1	9	0	2	15
10～19	3	1	5	4	4	21
20～29	2	0	8	5	2	28
30～39	5	0	11	6	0	16
40～49	2	0	8	2	2	14
50～59	4	3	16	4	3	16
60～69	2	2	14	2	0	8
70～79	6	0	16	5	0	11
80～89	5	2	28	2	0	8
90～99	4	4	21	3	1	5
100	0	2	15	2	1	9

問 3. IR 組織において、A：専従で IR 活動に携わっている方（フルタイム、パートタイムは問わない）と、B：他の主業務を持ち兼務で IR 活動に携わっている方について、人数と総時間数（繁忙期と閑散期がある場合は平均的な時間数）を教えてください。

表 2 と表 3 は、それぞれ IR 専従者（専任）の人数と IR の非専従者（兼任）の人数及び、その割合である。横軸は人数となっており、専従者（専任）は 0～8 名で 1 名を単位に区分し、非専従者（兼任）0～60 名で 5 名、10 名、15 名の任意の単位区分を行った。

表 2 を見ると、専従者（専任）の場合、設置形態に関わらず、約 30% 程度の大学で 1 名の担当者が配置されている。一方、5 名、8 名と多くの専従者を置いている大学も一部存在する。また、表 3 を確認すると非専従者（兼任）については 0～4 名以下が最も多く、最小値が 0 人となり、最大値は 60 名となった。なお、回答した大学のなかで、専従者（専任）と非専従者（兼任）の人数が共に 0 人の大学は、6 校であった。

図 2 は、専従者（専任）及び非専従者（兼任）の分布である。縦軸が専従者（専任）の人数で、横軸が非専従者（兼任）の人数である。これを見ると、専従者（専任）が少ない場合、非専従者（兼任）の人数が増える傾向にある。

表 2 専従者（専任）人数別の大学数の割合

設置形態/人数	0	1	2	3	4	5	6	7	8
国立大学	46.15% 18 校	30.77% 12 校	15.38% 6 校			2.56% 1 校			5.13% 2 校
公立大学	70.59% 12 校	29.41% 5 校							
私立大学	50.57% 89 校	32.39% 57 校	13.64% 24 校	2.84% 5 校	0.57% 1 校				

表 3 非専従者（兼任）人数別の大学数の割合

設置形態/人数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~34	35~44	45~59	60
国立大学	41.03% 16 校	25.64% 10 校	7.69% 3 校	12.82% 5 校	7.69% 3 校	5.13% 2 校			
公立大学	70.59% 12 校	17.65% 3 校	11.76% 2 校						
私立大学	67.05% 118 校	19.89% 35 校	6.82% 12 校	2.27% 4 校	1.70% 3 校	0.57% 1 校	0.57% 1 校	0.57% 1 校	0.57% 1 校

次に、表 4 は、専従者（専任）及び非専従者（兼任）一人当たりの IR に費やす週平均活動時間を示したものである。専任教職員の週当たりの就業時間数を 40 時間（1 日 8 時間×5 日間）と仮定すると、専従者（専任）の IR に投入する活動時間は、週当たり 32～38 時間で就業時間の多くを IR に費やしていることになる。また、非専従者（兼任）では、週当たり 2～6 時間を IR の業務に割いていることがわかる。

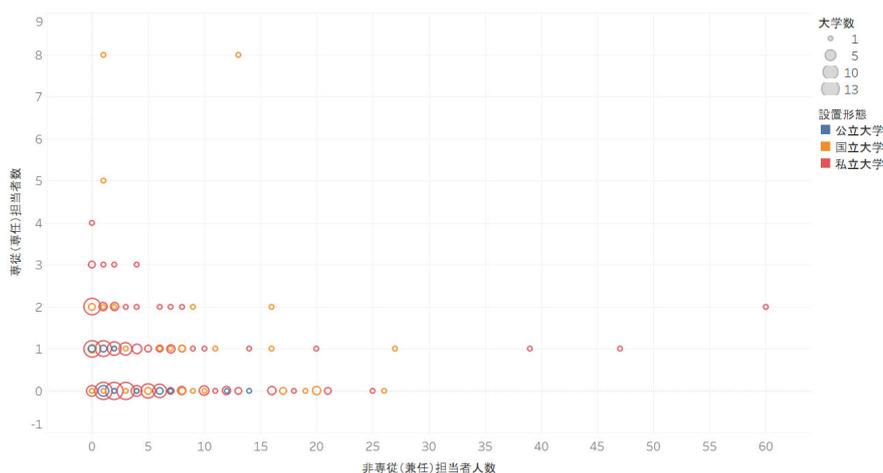


図 2 専従者（専任）及び非専従者（兼任）の分布

表 4 IR 組織における専従者（専任）・非専従者（兼任）の平均活動時間（週当たり）

設置形態	専従者（一人当たり）	非専従者（一人当たり）
国立大学	35.13 時間	5.74 時間
公立大学	37.25 時間	1.98 時間
私立大学	32.39 時間	6.14 時間
全体	33.12 時間	5.55 時間

ここまで、各大学で IR に関わる人数及び、その活動時間について見てきた。しかし、専従者（専任）と非専従者（兼任）の組織や非専従者（兼任）のみで構成される組織など、大学ごとに IR 組織の状況は異なる。それゆえ、単純に組織人数だけでは、IR 組織の人員規模が見えてこない。そこで、本稿ではフルタイム当量（Full Time Equivalent : FTE と略す）を用いて、設置形態別に人員の規模を確認することにした。

まず、フルタイム当量について説明したい。フルタイム当量とは、組織や業務に関する人員の規模を表す単位とされる（以下、「FTE」とする）。例えば、何らかのプロジェクトに対してチームで業務を遂行した場合、そのチームは時短勤務者やアルバイトとして関わる者など、様々な勤務条件で構成される場合がある。こうした場合、FTE に換算することで業務量を常勤で働く職員（以下、「常勤職員」）に換算して、常勤職員何人分に相当するかを表すことができる。

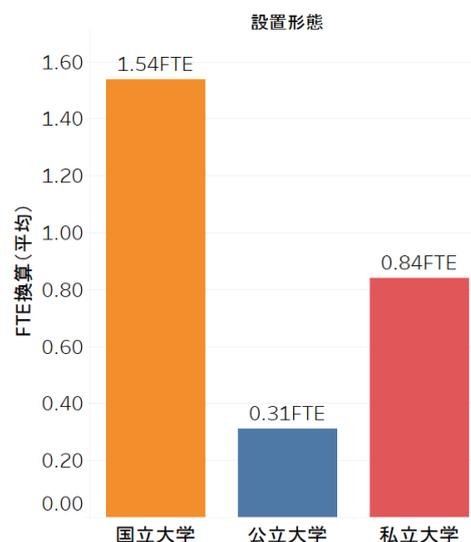


図 3 設置形態別 FTE

今回は、「1.0FTE=常勤職員 40 時間（週当たり）」として、計算を行った。チームとして考えるので、「(専従者総時間数+非専従者総時間数)÷40 時間=各大学における IR 組織の FTE」となる。結果は、図 3 の通りである。国立大学で常勤職員（平均）1.54FTE（人）、公立大学 0.31FTE（人）、私立大学 0.84FTE（人）となり、国立大学の値が最も高い値を示した。

問 4. IR 活動を行う際の知識・スキルなどに関して、IR 組織の構成員の中で下記の項目に最も詳しい方を想定してお答えください。該当する番号に○をしてください。

問 4 はテレンジーニ (Terenzini, 1993) の 3 つの知性 (intelligence) に基づき、それらを IR 組織の能力と捉え、設問を設定した。この 3 つの知性とは、IR 活動に従事する者に求められる能力を、「専門的/分析的知性」「問題に関する知性」「文脈に関する知性」という 3 つにまとめたものである (佐藤, 2015)。

1) 集計や分析を行う上での主要な数値（退学率、就職率、GPA など）について、数値を算出する際の定義（基準日、対象者、計算方法など）は学内でどの程度統一されているでしょうか。

学内における主要な数値（退学率、就職率、GPA）、その算出定義（基準日、対象者、計算方法）が統一されているかどうか、を問う設問である。図 4 を見ると、設置形態に関わらず「概ね統一されている」という回答がもっとも多く、比較的数値の統一はなされていると思われる。一方、ほとんど統一されていない大学が、少なからず存在していることにも注意したい。

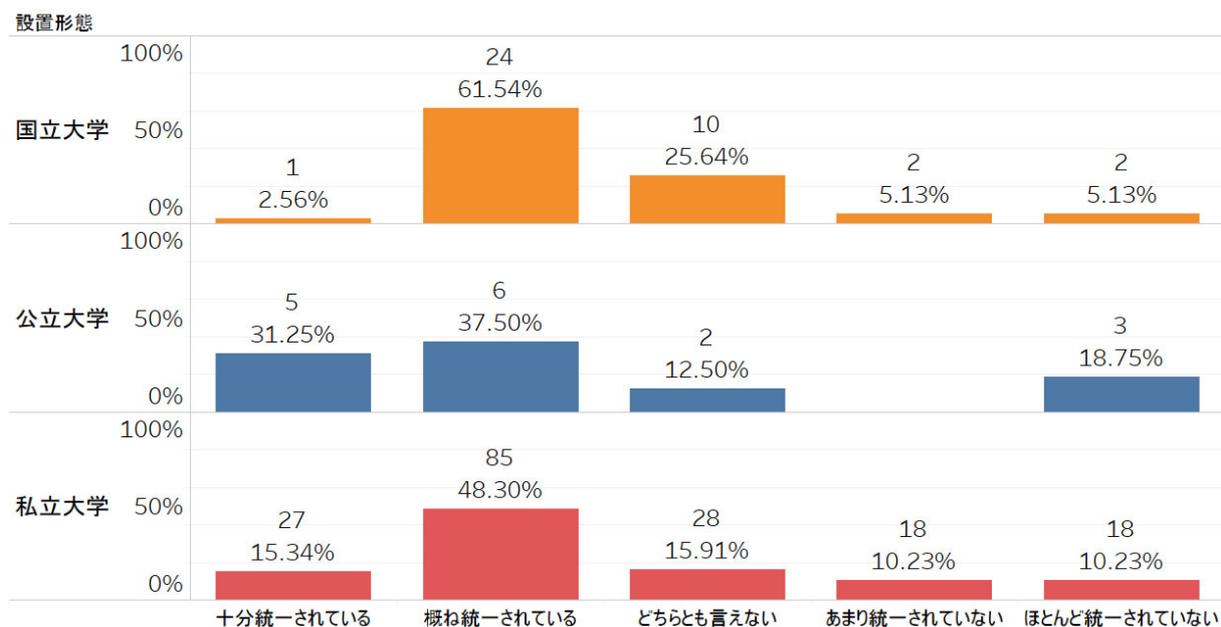


図4 主要数値の統一性

2) 基本的な統計の範囲（平均値、標準偏差など）での集計・分析について、どの程度説明が可能でしょうか。

学内の教職員に対して、統計的な分析についての説明が、どの程度できるかを問う設問である。図5を見ると、「統計に詳しい教職員にも説明ができる」および「教職員（一般）に対して説明ができる」の回答が上位を占めた。特に、国立大学では、「統計に詳しい教職員にも説明ができる」に対する回答の割合が、高かった。これらの結果から、IR組織には、比較的統計に強い教職員が配置されることが考えられる。

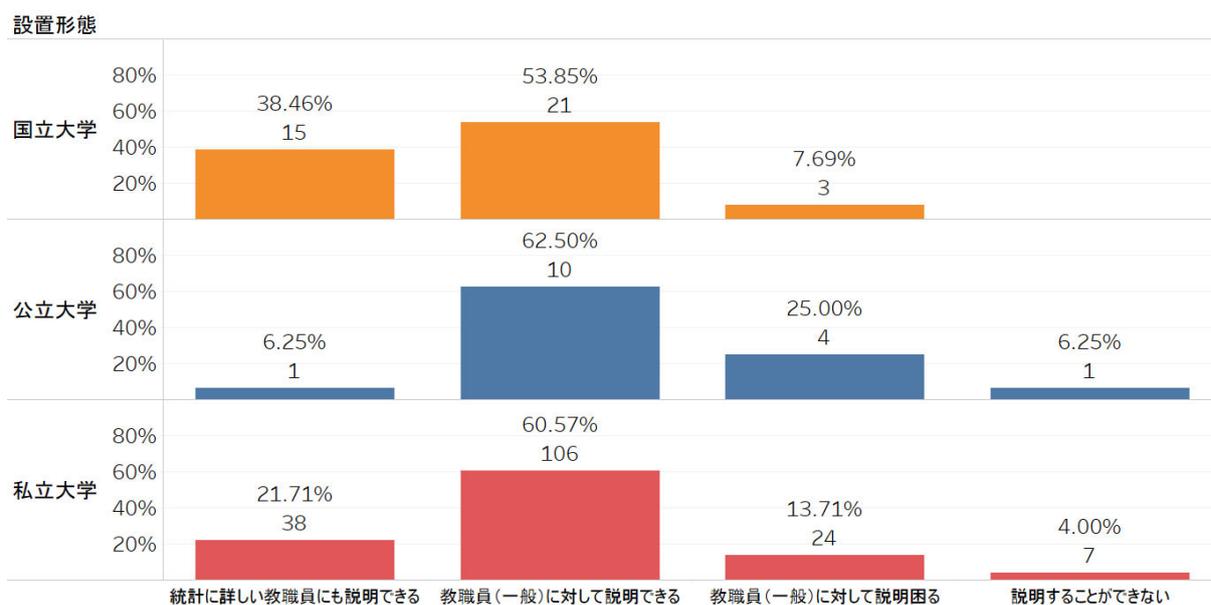


図5 統計の基礎的能力

3) データ分析に関するスキルについて教えてください。目的に応じた分析をどの程度行うことができるでしょうか。

調査目的に応じた分析を行うことができているかなど、データ分析に関するスキルの設問である。図 6 を見ると、もっとも多い回答は「だいたいできる」であった。次に、「どちらとも言えない」が約 25～35%程度となっており、これらの層においては、データをどう分析するかという視点や分析事例の共有が、求められていると思われる。

設置形態

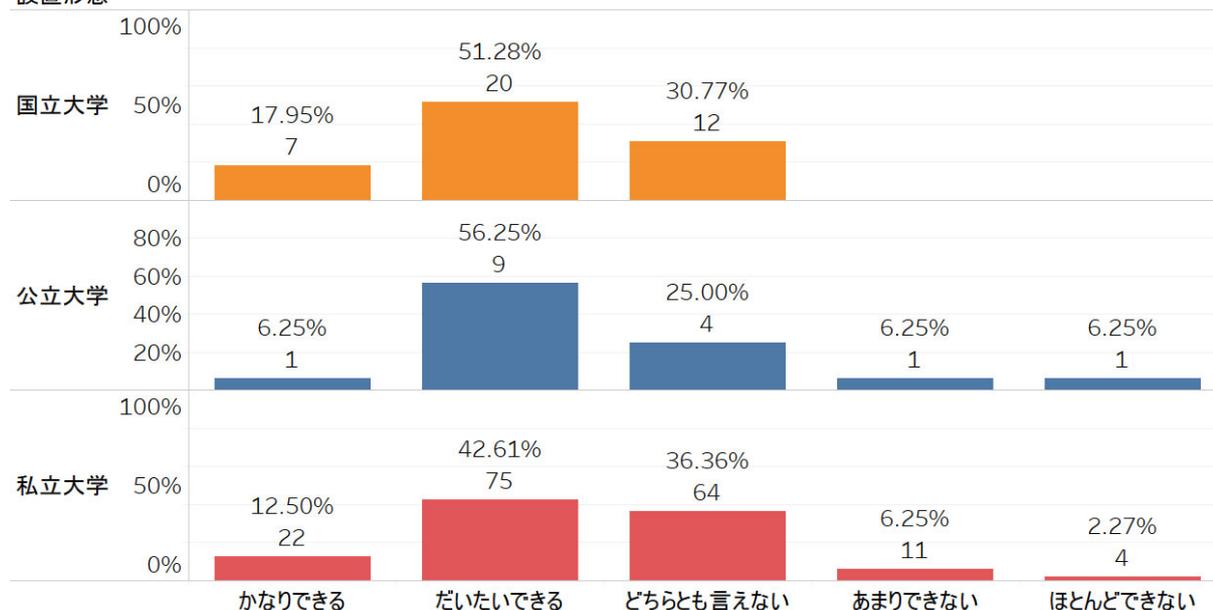


図 6 データ分析のスキルに関する能力

4) 情報の可視化に関するスキルについて教えてください。目的に応じた情報の可視化をどの程度行うことができるでしょうか。

表計算ソフトや BI (Business Intelligence) ツールなどを用いて、情報を可視化するスキルを保有しているか、を問う設問である。図 7 の回答結果では、全体として「だいたいできる」が半数を占める。次点で、「どちらとも言えない」が 30%前後の回答となった。

設置形態

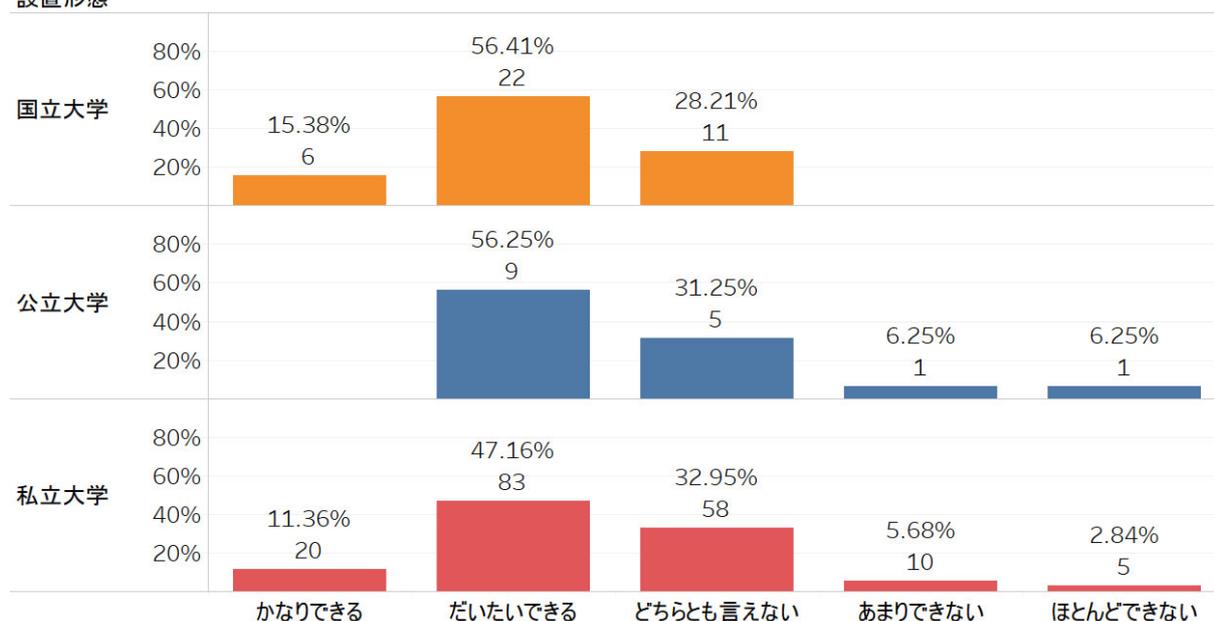


図 7 情報の可視化スキル

5) 理事会などで扱われている問題に関する知識はどの程度お持ちでしょうか。

理事会やそれに類するような組織において、扱われている教学・経営上の問題に対する知識を有しているか、について問う設問である。図 8 を見ると、設置形態に関わらず高い割合で、「十分持っている」「概ね持っている」と回答している。

6) 自大学における意思決定プロセス（規則、手続き、雰囲気など）に関する知識はどの程度お持ちでしょうか。

自大学における意思決定プロセスに関する知識について、問う設問である。図 9 を見ると、設置形態に関わらず「概ね持っている」に、60%前後の大学が回答しており、かつ「十分持っている」と回答している大学も、20%以上に上る。

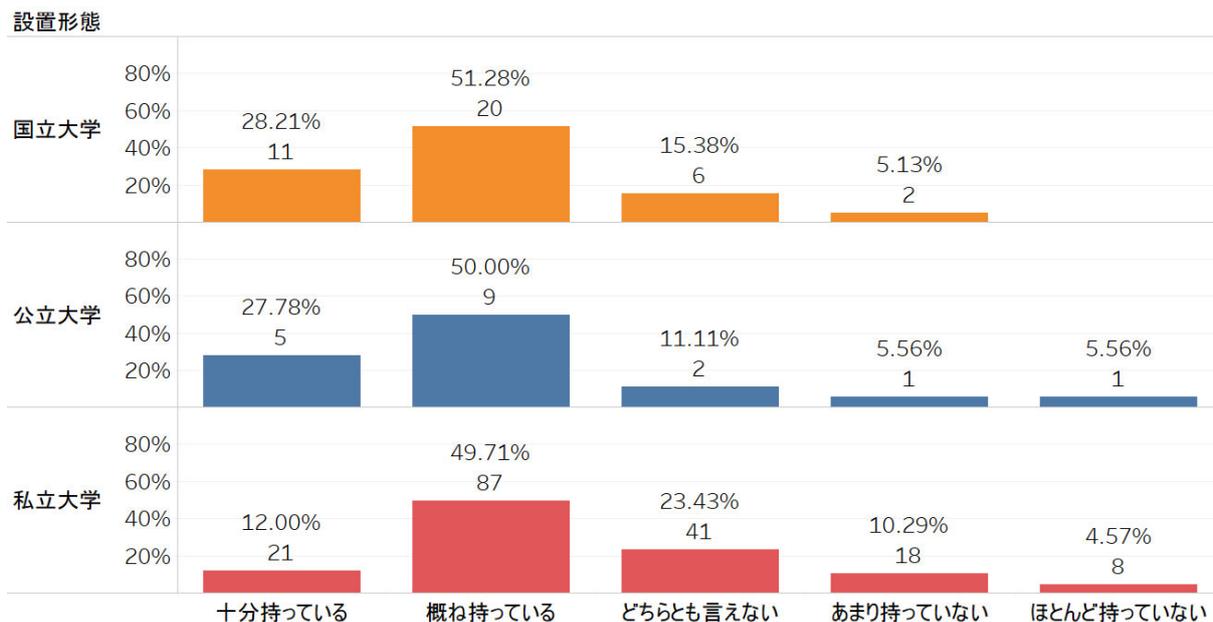


図 8 執行部の問題意識に関する知識

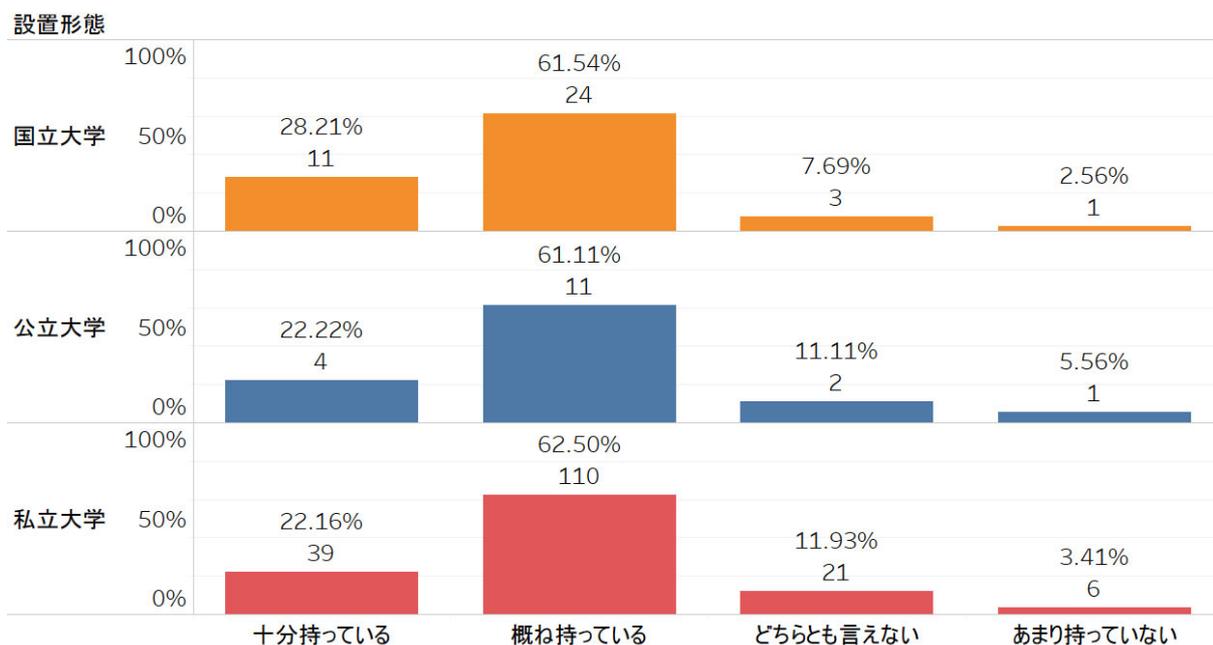


図 9 自大学における意思決定プロセスに関する知識

7) 自大学に関する知識（歴史、背景、規則、人間関係など）はどの程度お持ちでしょうか。

自大学に関する知識（歴史、背景、規則、人間関係など）について、問う設問である。図 10 を見ると、設置形態に関わらず 50～70%の大学が「概ね持っている」と回答している。また、「十分持っている」という回答も、各設置形態で 20%前後の回答があった。

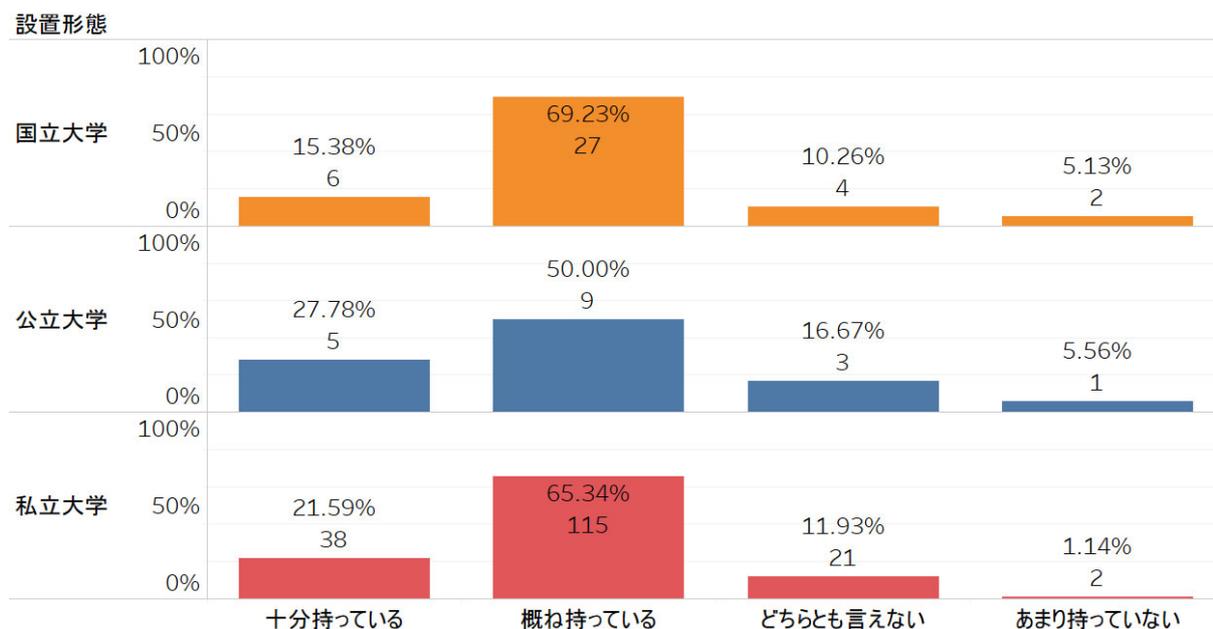


図 10 自大学に関する知識

8) 高等教育行政に関する知識（歴史、背景、法令、政策の動向など）はどの程度お持ちでしょうか。

高等教育行政に関する知識（歴史、背景、法令、政策の動向など）に関する設問である。図 11 を見ると、設置形態に関わらず「概ね持っている」と回答している大学が多い。ただし、私立大学については「どちらとも言えない」が 20%台と高く、国公立大学に比べ、高等教育行政に関する情報収集や関わり方に、差がみられるようである。

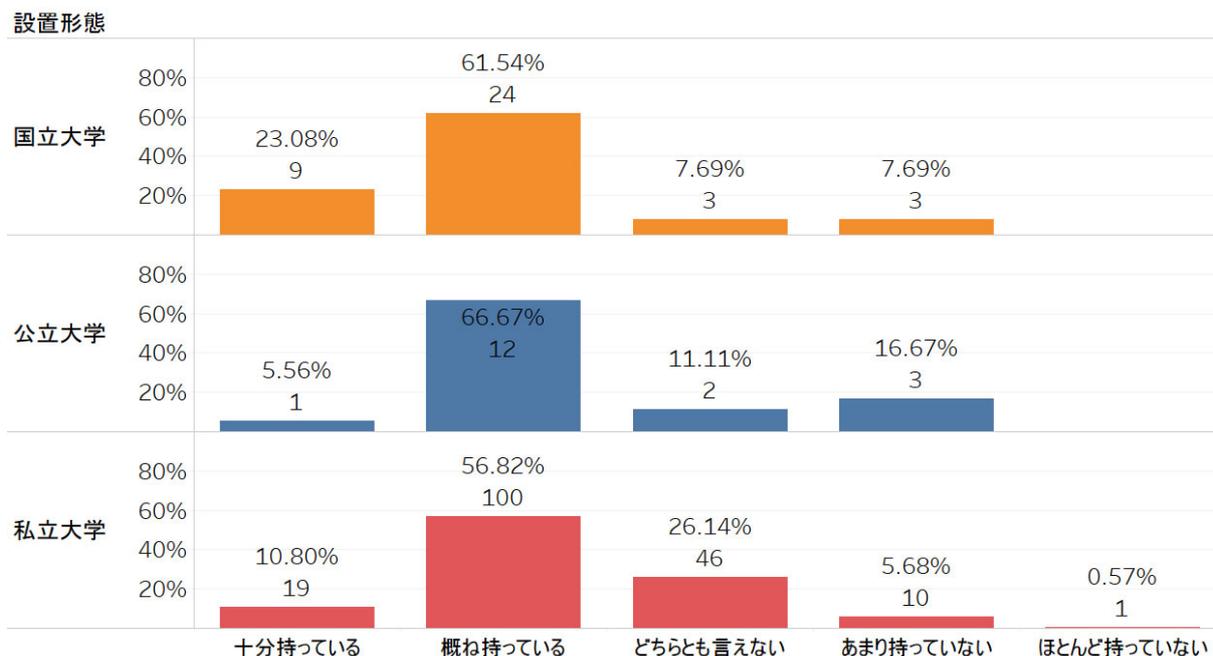


図 11 高等教育行政に関する知識

以上が、本調査の基礎集計の結果である。

4. まとめと課題

従来、IR 組織の人員規模は、人数（頭数）で表されることが多かった。実際、本調査でも人数を聞いているが、組織によって、かなりのバラつきが生じており、正確な人数を把握することは困難である。しかし、FTE の観点を導入したことで、ある程度、正確な人的規模を把握することが可能になったと言えよう。

また、IR 組織の能力調査では、多くの大学で、その強弱はあるものの、概ね IR に必要とされるスキルや知識を踏まえた人的配置がなされている状況が見えてきた。特に、統計やデータ分析スキルに加え、学内外の政策動向に詳しい人員が配置されている点から、多くの大学では IR が自大学の政策などに関わるポジションに置かれている可能性を指摘できるかも知れない。

一方で、設置形態別に区分した結果では、国立大学の FTE や IR 組織の能力が、公私立大学に比して、全体的にやや高い値を示していた。こうした背景には、大学としての規模（予算、学生・教職員規模など）や政策影響の多寡などが想定され、比較的規模の大きな国立大学で、その優位性が示された可能性がある。例えば、大学規模が及ぼす影響について、国立大学 2 校（宮崎大学・九州工業大学）と私立大学 1 校（明治大学）の IR 担当者と意見交換を行ったところ、私立小・中規模大学に所属する筆者らの状況とは、組織構成や予算など様々な面において、違いが認められた。

今後は、本調査を踏まえ、IR 担当者の能力（例えば、経験年数や学習履歴等）をより詳細に調査することで、日本の IR の実態を明らかにしていきたいと考えている。

本研究は、平成 29 年度公益財団法人文教協会調査研究助成（研究課題：IR 活動の実践知の体系化に関する研究：大学の規模の観点から、研究代表者：橋本智也／四天王寺大学、共同研究者：白石哲也／清泉女子大学）の成果に基づくものである。

謝辞

本調査では、各大学の IR 組織や関連部署の方々にはお忙しいなか、ご回答頂き厚くお礼申し上げます。また、本調査の項目設計などに関して、小湊卓夫先生（九州大学）、寫田敏行先生（茨城大学）の協力を得ました。実地調査に際しては、田中秀典氏（宮崎大学）、山本幸一氏（明治大学）、山本鉦氏（九州工業大学）には便宜を図っていただきました。最後に、本稿を草するあたり、浅野茂氏（山形大学）、大津正知氏（中京大学）、大野賢一氏（鳥取大学）、岡部康成氏（帯広畜産大学）、末次剛健志氏（佐賀大学）、土橋慶章氏（神戸大学）、藤井都百氏（九州大学）、藤原宏司氏（山形大学）、藤原将人氏（立命館大学）らと意見交換をさせて頂きました。記して感謝申し上げます。

引用文献

- 小林雅之（編）（2014）『平成 24-25 年度文部科学省大学改革推進委託事業 大学における IR（インスティテューショナル・リサーチ）の現状と在り方に関する調査研究報告書』東京大学。
- 佐藤 仁（2015）「IR 人材に求められる力量から IR 組織に求められる知性へ—テレンジニ（Patrick T. Terenzini）による 3 つの知性論の再検討—」、『大学評価と IR』第 4 号，35-42.
- 小湊卓夫（2015）「巻頭言」、『大学評価と IR』第 1 号，3.
- 文部科学省（2015）『大学における教育内容等の改革状況について（平成 27 年度）』
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1398426.htm（最終閲覧日：2018 年 5 月 14 日）
- 文部科学省（2018）『平成 29 年度私立大学等改革総合支援事業調査票（タイプ 1~4）』
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/02/05/1340519_410.pdf（最終閲覧日：2018 年 5 月 14 日）
- Saupe, J. L. (1990) “The Functions of Institutional Research, in The Functions of Institutional Research, 2nd edition”, AIR. reprinted in ASHE Reader on Planning and Institutional Research, 211-258.
- Terenzini, P. T. (1993) “On the Nature of Institutional Research and the Knowledge and Skills It Requires”, Research in Higher Education, Vol.34, No.1, 1-10.

[受付：平成 30 年 4 月 20 日 受理：平成 30 年 10 月 2 日]

資料 アンケート調査票

大学における IR の実態に関するアンケート調査

○ ご回答いただく際、ご回答いただく方ご本人についてではなく、IR 機能を担う代表的な組織（IR 組織）全体*について直感的にご回答ください。*担当者の配置が 1 名のみ場合は、ご担当者についてお答えください。

問 1. IR 組織にデータ分析などを依頼する学内の組織や個人に関して教えてください。該当する番号に○をしてください。なお、学外からの依頼（文部科学省や新聞社の調査など）は含めずにお答えください。

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| ① 特定の組織・個人からのみ依頼を受けている | ② 特定の組織・個人から依頼を受けることが多い |
| ③ 特定の組織・個人から依頼を受けることはあまり多くない | ④ 依頼自体が少ない（IR 組織による独自の調査・分析など） |

問 2. IR 活動について、定型的・定例的な業務（例：半期ごとの授業評価分析、年度末の卒業生満足度調査、3 年ごとの学生生活調査）と臨時的・突発的な業務は、それぞれ何%程度ですか。合計が 100%となるようにお答えください。

定型的・定例的な業務： _____ %	臨時的・突発的な業務： _____ %
---------------------	---------------------

問 3. IR 組織において、A：専従で IR 活動に携わっている方（フルタイム、パートタイムは問わない）と、B：他の主業務を持ち兼務で IR 活動に携わっている方について、人数と総時間数（繁忙期と閑散期がある場合は平均的な時間数）を教えてください。

A：専従で IR 活動に携わっている方	人数： _____ 名	総時間数： _____ 時間（週あたりの専従全員分の時間）
B：兼務で IR 活動に携わっている方	人数： _____ 名	総時間数： _____ 時間（週あたりの兼務全員分の時間）

【例】 A（専従）が 2 名で、それぞれ週あたり 40 時間、18 時間の場合 ⇒ 人数：2 名、総時間数：58 時間。

B（兼務）が 7 名（IR 委員会が 5 名の学科教員、入試 1 名・教務 1 名の職員で構成されている）で、

それぞれ週あたり 10 時間、5 時間、1 時間、2 時間、3 時間、7 時間、2 時間の場合 ⇒ 人数：7 名、総時間数：30 時間。

問 4. IR 活動を行う際の知識・スキルなどに関して、IR 組織の構成員の中で下記の項目に最も詳しい方を想定してお答えください。該当する番号に○をしてください。

1) 集計や分析を行う上での主要な数値（退学率、就職率、GPA など）について、数値を算出する際の定義（基準日、対象者、計算方法など）は学内でどの程度統一されているでしょうか。

- | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|---------------|----------------|
| ① 十分統一されている | ② 概ね統一されている | ③ どちらとも言えない | ④ あまり統一されていない | ⑤ ほとんど統一されていない |
|-------------|-------------|-------------|---------------|----------------|

2) 基本的な統計の範囲 (平均値、標準偏差など) での集計・分析について、どの程度説明が可能でしょうか。

- ①統計に詳しい教職員に対して説明できる ②一般の教職員に対してであれば説明できる
③一般の教職員に対しても説明に困る場合がある ④一般の教職員に対しても説明することができない

3) データ分析に関するスキルについて教えてください。目的に応じた分析をどの程度行うことができるでしょうか。

- ①かなりできる ②だいたいできる ③どちらとも言えない ④あまりできない ⑤ほとんどできない

4) 情報の可視化に関するスキルについて教えてください。目的に応じた情報の可視化をどの程度行うことができるでしょうか。

- ①かなりできる ②だいたいできる ③どちらとも言えない ④あまりできない ⑤ほとんどできない

5) 理事会などで扱われている問題に関する知識はどの程度お持ちでしょうか。

- ①十分持っている ②概ね持っている ③どちらとも言えない ④あまり持っていない ⑤ほとんど持っていない

6) 自大学における意思決定プロセス (規則、手続き、雰囲気など) に関する知識はどの程度お持ちでしょうか。

- ①十分持っている ②概ね持っている ③どちらとも言えない ④あまり持っていない ⑤ほとんど持っていない

7) 自大学に関する知識 (歴史、背景、規則、人間関係など) はどの程度お持ちでしょうか。

- ①十分持っている ②概ね持っている ③どちらとも言えない ④あまり持っていない ⑤ほとんど持っていない

8) 高等教育行政に関する知識 (歴史、背景、法令、政策の動向など) はどの程度お持ちでしょうか。

- ①十分持っている ②概ね持っている ③どちらとも言えない ④あまり持っていない ⑤ほとんど持っていない

問 5. IR 活動を全学的な視点で俯瞰すると、①調査・分析の設計 → ②データの収集・管理 (分析前処理を含む) → ③分析 → ④報告 という流れがあります。IR 組織が関わっている活動の中で、最も困っているものと、その具体的な内容を教えてください。

最も困っているものに○をつけてください： ①調査・分析の設計 ②データの収集・管理 ③分析 ④報告 ⑤その他

上記で○をつけたものについて、困っている内容を具体的にお書きください。

問 6. IR 活動でどのような作業、調査・分析、報告などをされているか、具体例をお書きください。また、IR に関して日々感じていることや考えていることがあれば、教えてください。

問 7. 集計結果をお送りしますので、ご担当者様のご連絡先をお書きください。

ご担当者様のご所属： _____

ご担当者様のお名前： _____

所属されている部署のメールアドレス： _____ 電話番号： _____

※ご多用のところ、ご協力いただきありがとうございました。